

令和 8 年 度

概 況 書

松 本 地 域 振 興 局

目 次

第1 管内概況

1 地 勢・交 通	1
2 人 口	3
3 産 業・雇 用	5
（1）農 業	6
（2）林 業	1 0
（3）工 業	1 1
（4）商 業	1 2
（5）観 光	1 3
（6）雇 用	1 4
4 環 境 保 全	1 5

第2 市村の行財政等

1 市 町 村 行 財 政	1 7
2 地 域 振 興	1 8
（1）地域発元気づくり支援金 採択状況（R8～R4）	
（2）R8 地域発元気づくり支援金 1次内定状況（市村・公共的団体別）	
3 選 挙	1 9

第3 地域課題の解決に向けた取組状況等

1 横断的な課題に対する取組状況（R8～R6）	2 0
2 地域振興推進費事業一覧（R8～R6）	2 3

第 1 管内概況

1 地勢・交通

(地勢)

管内地域は、長野県の中央部に位置し、日本の屋根と呼ばれる北アルプスと美ヶ原高原に囲まれた盆地を中心に、3市5村からなる自然豊かな地域である。

総面積は、1,868.74km²で本県の13.8%、うち森林面積は、1,414.94km²で全体の75.7%、耕地面積は、188.57km²で全体の10.1%をそれぞれ占めている。

気候は、寒暖の差が大きく四季の変化に富んだ内陸性気候となっている。

(交通)

管内地域は、長野自動車道、国道19号・20号など8本の国道及びJR中央本線・篠ノ井線・大糸線等の主要な交通網によって、県内外各地と結ばれている。

中部縦貫自動車道安房トンネルの利用による、北陸・飛騨高山地方への所要時間の短縮に加え、国道158号で整備が行われている狸平トンネルが貫通したほか、奈川渡改良事業などが進められており、数年後の供用による国道158号の安全性や利便性の向上が期待される。

長野県唯一の空の玄関口である県営松本空港（信州まつもと空港）は、昭和40年7月に開港し、令和7年に60周年を迎えた。現在、国内定期路線（札幌（新千歳・丘珠）、神戸、福岡及び大阪（伊丹：季節運航））が運航されている。令和3年8月には空港運用時間延長や神戸線複便化が図られ、空港の利便性は向上している。

一方で、開港から60年以上が経過し、ハード面や運用面の課題があるほか、グローバル化の進展による空港の国際化が期待されており、現在、空港機能強化に向けた検討・取組が進められている。

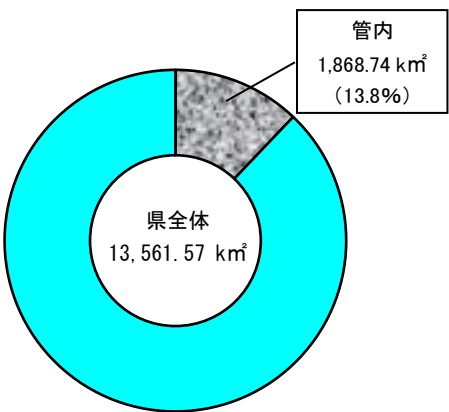
○管内の国土面積と標高

区 分		面積 (km ²)	標高 (m) ※県庁・市役所・役場
松 本 市		978.47	592
塩 尻 市		289.98	713
安 曇 野 市		331.78	547
東 筑 摩 郡	麻 績 村	34.38	629
	生 坂 村	39.05	519
	山 形 村	24.98	685
	朝 日 村	70.62	822
	筑 北 村	99.47	655
郡 計		268.51	—
管 内 合 計		1,868.74	—
長 野 県		13,561.57	372

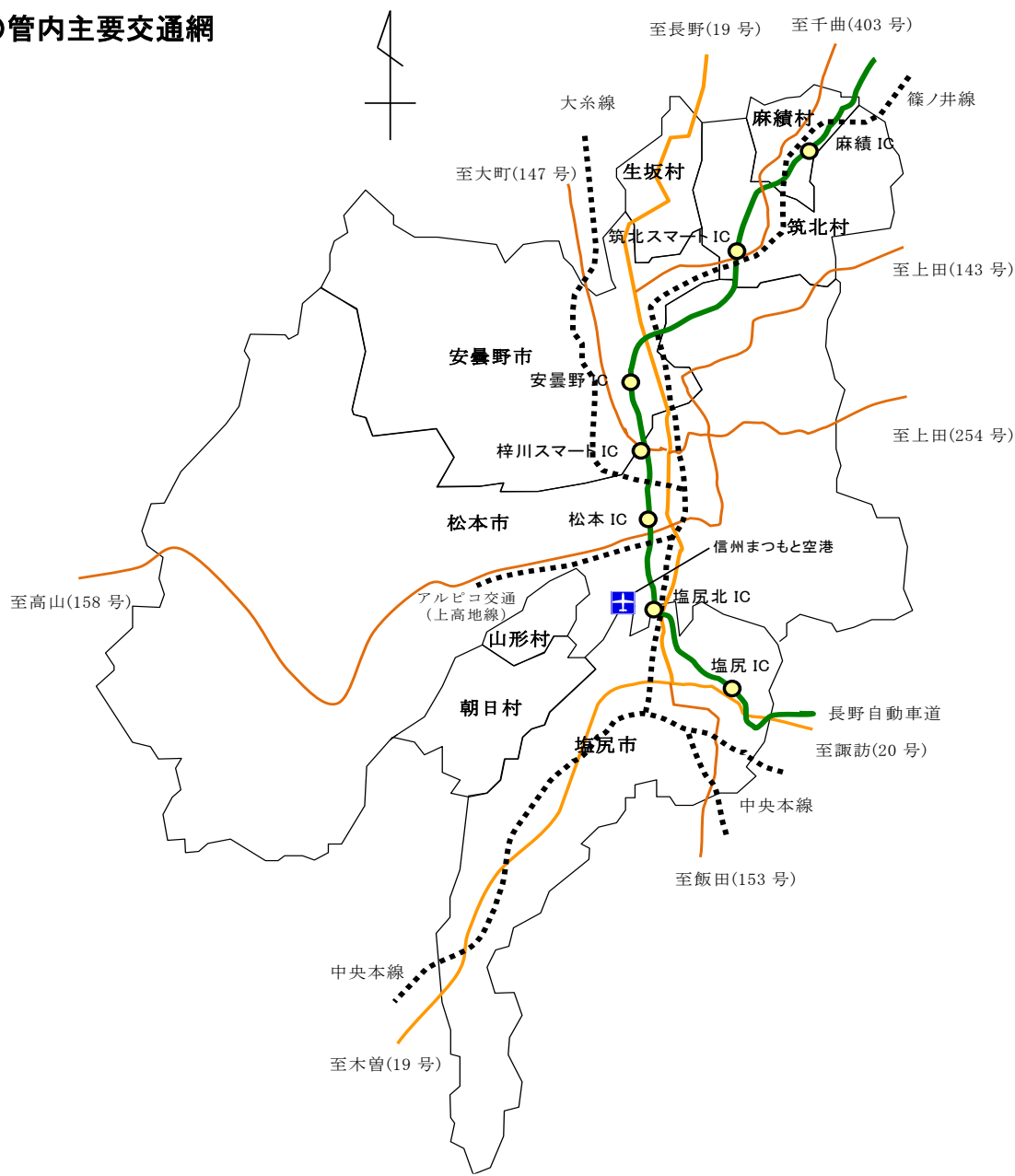
資料：国土地理院 全国都道府県市区町村別面積調（令和8年1月1日現在）

※端数処理のため、管内合計とその内訳は一致しない場合がある。

○長野県と管内の割合

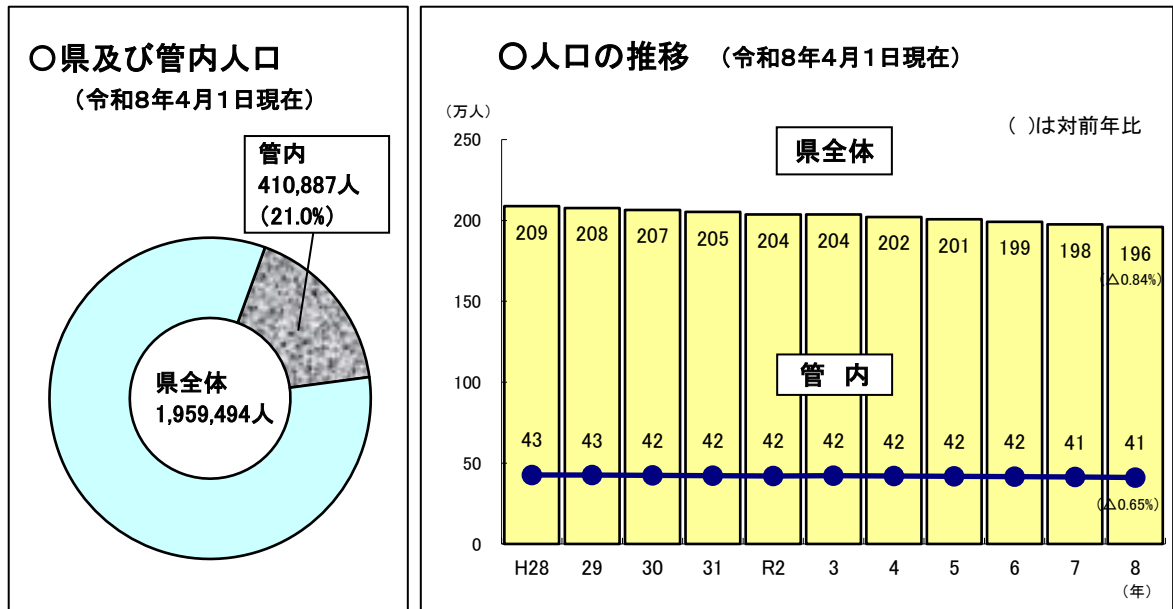


○管内主要交通網

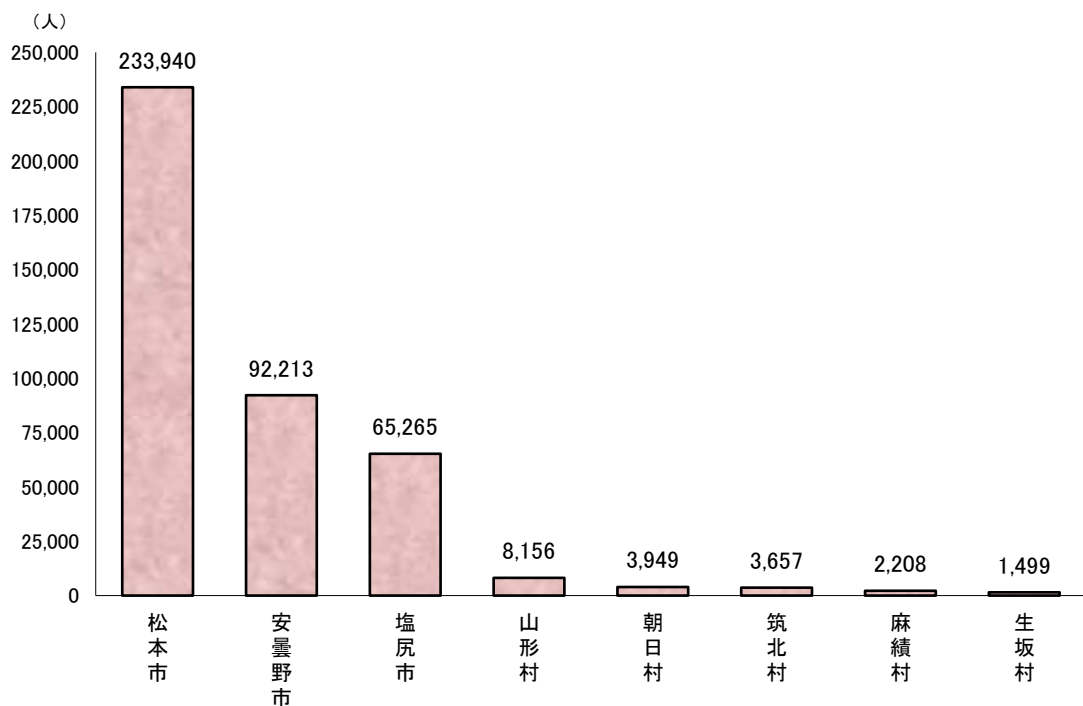


2 人 口

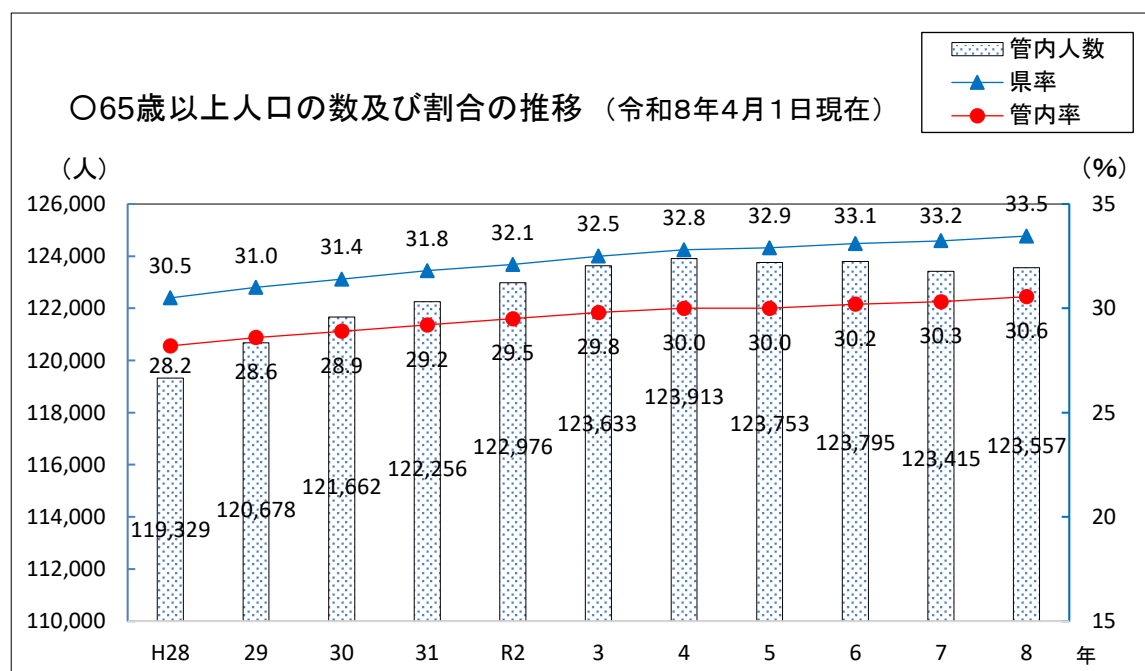
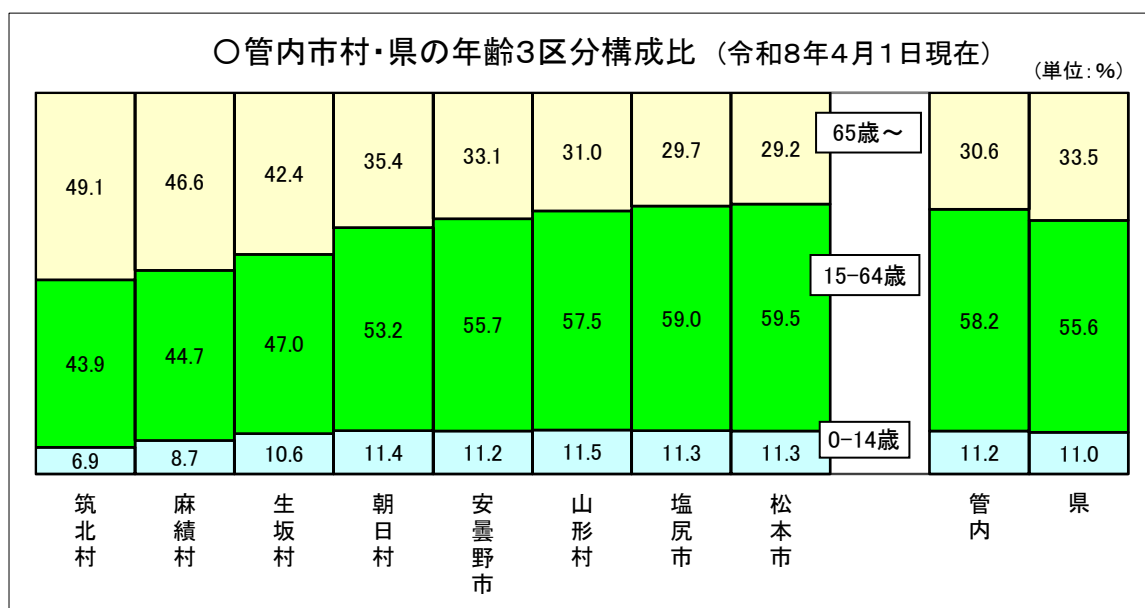
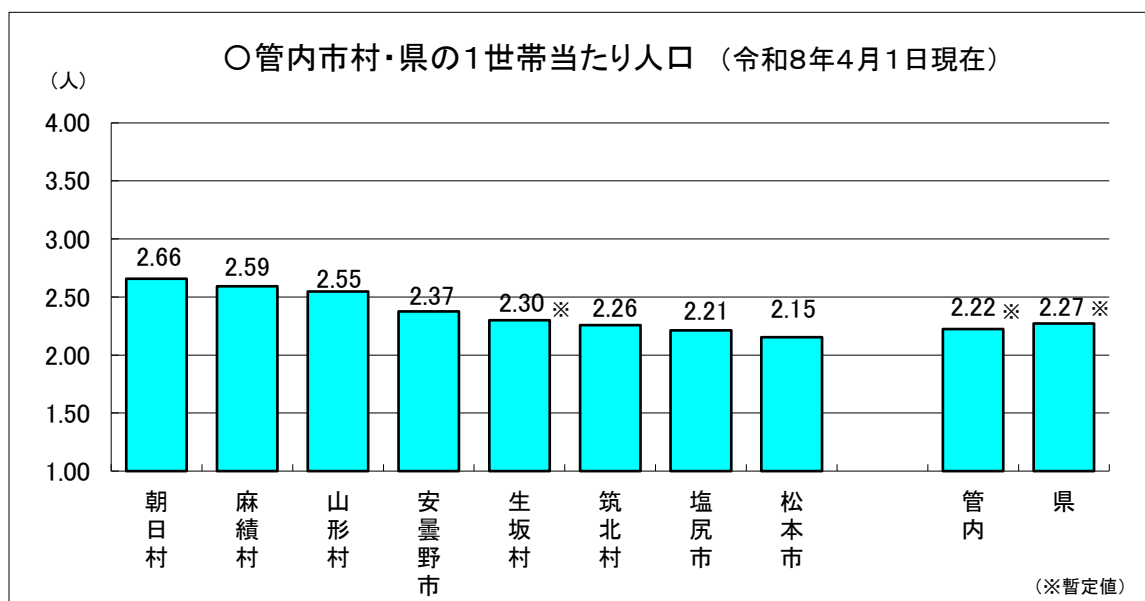
管内の人口は、令和8年4月1日現在410,887人（毎月人口異動調査、対前年比0.65%減）で、県総人口1,959,494人（対前年比0.84%減）の21.0%を占めている。



○管内市村別人口 (令和8年4月1日現在)



資料: 毎月人口異動調査(長野県企画振興部)



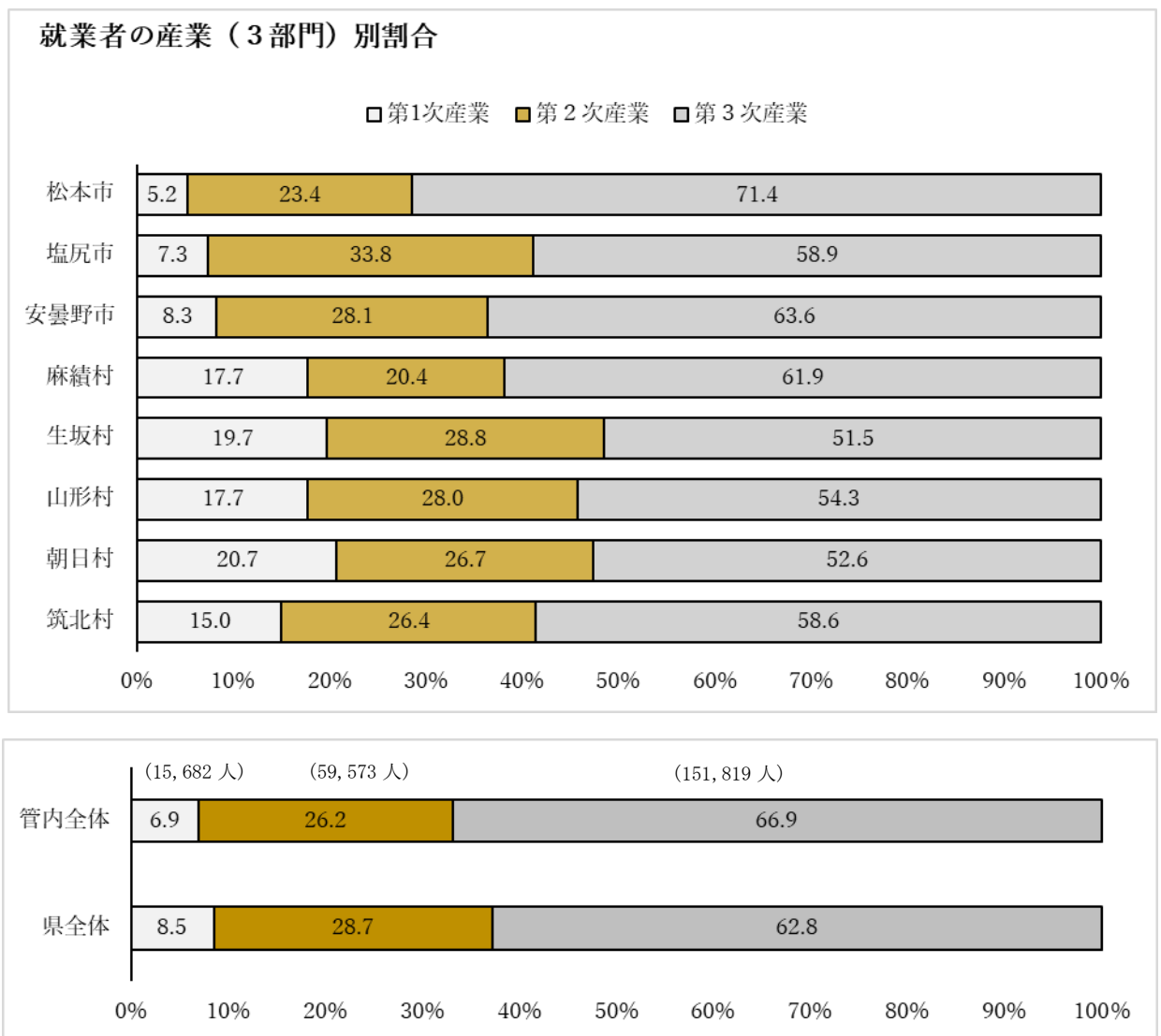
資料：毎月人口異動調査（長野県企画振興部）

3 産業・雇用

管内の産業は、松本市、安曇野市、塩尻市の平坦地域に、電気・機械・精密工業を中心とした第2次産業が発展し、山形村や朝日村等では、野菜・果樹・水稲を中心とした生産性の高い農業が営まれている。

また、松本市や安曇野市は、松本城や上高地、安曇野穂高温泉郷などの観光資源を生かした観光産業が発展している。

管内の産業別就業者数は、第1次産業 15,682 人（構成比 6.9%）、第2次産業 59,573 人（同 26.2%）、第3次産業 151,819 人（同 66.9%）となっており、県平均と比較すると、第1次産業は 1.6 ポイント、第2次産業は 2.5 ポイントそれぞれ低くなっているが、第3次産業は 4.1 ポイント高くなっている。



（資料）令和2年国勢調査

(1) 農 業

管内の総農家数は12,885戸で、年々減少している。

基幹的農業従事者数は8,074人で、うち65歳以上が71.1%を占めており、高齢化が進行している。

令和5年度からスタートした「第4期長野県食と農業農村振興計画」の達成に向け、農家人口の減少、高齢化への対策として、関係機関との連携により、次代を担う新規就農者の確保育成、中核的経営体への農地集積、ニーズの高い県オリジナル品種を始めとする付加価値の高い農畜産物の生産拡大を進めるとともに、生産性向上のための新技術や、省力・効率化を高めるためのスマート技術等の導入について拡大を進めている。

令和5年産の農産物産出額は、春の凍霜害や夏場の猛暑等により、りんごや葉野菜などに品質の低下や生産量の減少がみられたものの、価格の上昇などから、管内の主力品目である果樹及び野菜が増加し582億円となり、「第4期長野県食と農業農村振興計画」の基準年である令和2年産対比110.0%となった。

構成比を県全体と比較すると、野菜、果樹、水稻、畜産の割合が高くなっている。

耕地面積は18,857haで、その約6割が田、4割が普通畑となっており年々減少している。

ア 総農家数の推移

(単位：戸、%)

		平成 27 年	令和 2 年 A	令和 7 年 B	伸び率 B/A	全 県 伸び率
総 農 家 数①		17,656	15,121	12,885	85.2	91.5
販 売 農 家 ※	専 業 農 家	2,939	—	—	—	—
	兼 業 農 家	6,579	—	—	—	—
	計②	9,518	7,475	6,004	80.3	80.1
	(販売農家率②/①)	53.9	49.4	46.6	—	—
自 給 的 農 家		8,138	7,646	6,881	90.0	100.2

資料：農林業センサス（各年2月1日現在）

※2020年(令和2年)センサスから販売農家の専業、兼業農家区分の調査項目が廃止

イ 基幹的農業従事者数（年齢階層別）

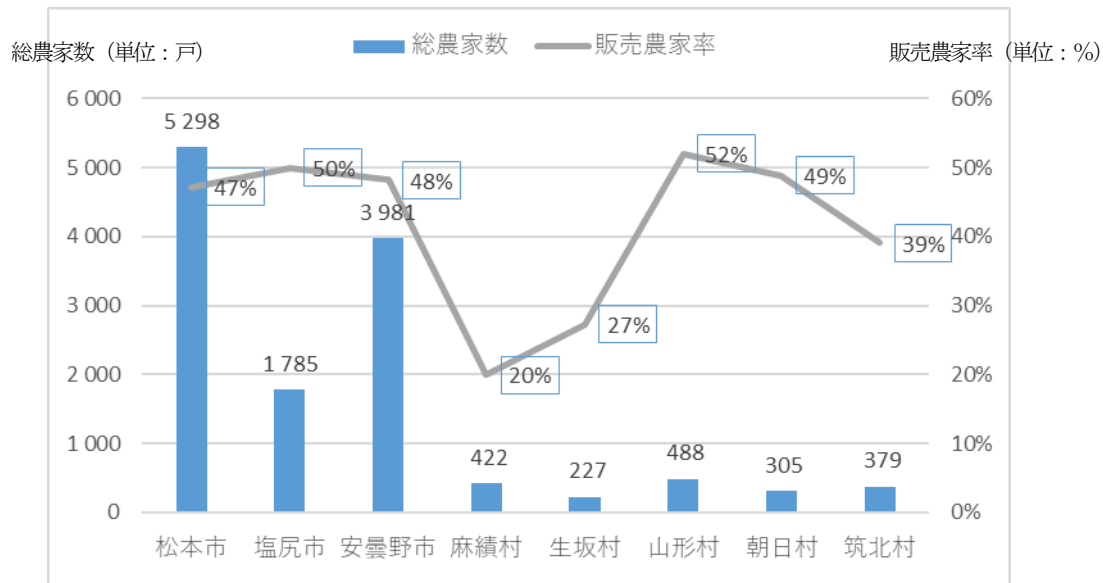
(単位：人、%)

		管内市村		県 全 体	
		人 数	構成比	人 数	構成比
基幹的農業従事者数		8,074	100.0	44,909	100.0
	15～29 歳	86	1.1	526	1.2
	30～59 歳	1,687	20.9	8,718	19.4
	60 歳～	6,301	78.0	35,665	79.4
	(うち 65 歳以上)	5,744	71.1	32,259	71.8

資料：2025年(令和7年)農林業センサス（2025年(令和7年)2月1日現在）

※ラウンドのため、計とその内訳は一致しない場合がある

ウ 市村別総農家数及び販売農家率



資料：2025 年農林業センサス（2025 年 2 月 1 日現在）

エ 管内の新規就農者

（単位：人）

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
青年	新規学卒者	9	5	3	2	2	1	2	4	0	4
	Uターン者	3	6	9	10	2	11	12	7	9	3
	新規参入者	6	11	14	9	16	18	13	20	20	26
	法人就農者	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	20	24	26	21	20	30	27	31	29	33

資料：松本農業農村支援センター調べ（令和元年度までは松本農業改良普及センター調べ）

※令和 4 年度までは 45 歳未満、令和 5 年度からは 49 歳以下の新規就農者数

オ 耕地面積の推移

（単位：h a、%）

	平成 27 年	令和 2 年 A	令和 7 年 B	B/A	令和 7 年の 県に占める B の割合
耕地面積	20,017	19,084	18,857	98.8	18.3
田	12,203	11,391	11,150	97.9	22.1
普通畑	7,814	7,693	7,707	100.2	14.6

資料：農林水産省「農林水産関係市町村別統計(R7)」

カ 農産物産出額

(単位：億円、%)

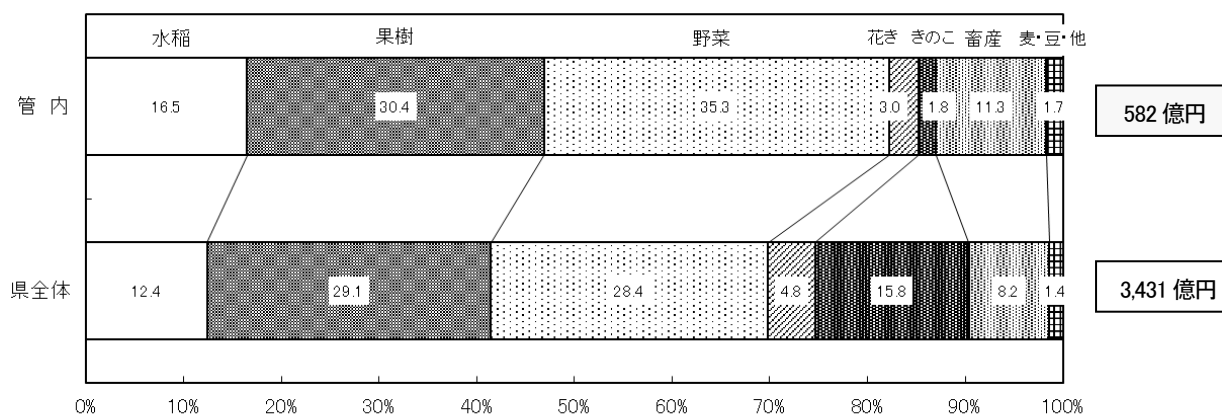
		平成 27 年		令和 2 年		令和 5 年		対比 (B)/(A)	令和 5 年 の県に占 める (B) の割合
		産出額	構成比	産出額 (A)	構成比	産出額 (B)	構成比		
農 畜 産 物	水 稻	93	17.8	92	17.5	96	16.5	104	23
	麦 類	2	0.4	2	0.4	3	0.4	150	65
	豆・雑穀	4	0.8	5	1.0	4	0.6	80	34
	果 樹	110	21.1	158	29.8	177	30.4	112	18
	野 菜	205	39.3	182	34.3	206	35.3	113	21
	花 き	11	2.1	14	2.6	17	3.0	121	11
	きのこ	13	2.5	10	1.9	10	1.8	100	2
	畜 産	80	15.3	60	11.2	66	11.3	110	24
	その他	5	1.0	7	1.3	4	0.7	57	12
計		522	100.0	529	100.0	582	100.0	110	17

資料：農林水産省「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、「市町村別農業産出額（推計）」
に基づく県推計値

※令和 5 年と平成 27 年では推計方法は異なる。

※ラウンドのため、計とその内訳は一致しない場合がある。

○ 構成比 (令和 5 年産 農産物産出額)



キ 地域計画の策定状況 (令和 7 年 3 月末)

(単位：計画数)

	松本市	塩尻市	安曇野市	麻績村	生坂村	山形村	朝日村	筑北村	松 本 地域計	全 県
策定数	19	6	14	1	3	1	10	1	55	444

資料：農政部農村振興課調べ

ク 農業農村整備

管内のほ場整備率は 35.0%、畑地かんがい施設の整備率は 50.8%であり、ともに県平均を大きく上回っている。

今後は、耐用年数を超過した農業水利施設の改修や更新、農作業の効率化や担い手への集積・集約化を図るためのほ場整備を計画的に実施する。

また、豪雨・地震対策が必要な防災重点農業用ため池の耐性評価及び耐震工事並びに地すべり防止施設の長寿命化を計画的に進める。

○ ほ場整備の実施状況（令和 7 年 3 月現在）

		耕地面積 (ha)	整備済面積※ (ha)	整備率 (%)	畑地かんがい面積 (ha)	整備率 (%)
水田	県全体	50,760	13,060	25.7%	－	－
	松本管内	11,164	4,076	36.5%	－	－
畑	県全体	53,106	7,871	14.8%	14,927	28.1%
	松本管内	7,715	2,523	32.7%	3,917	50.8%
計	県全体	103,866	20,931	20.2%	14,927	28.1%
	松本管内	18,879	6,599	35.0%	3,917	50.8%

（資料）「第9次長野県土地改良長期計画」振興管理

※整備済面積は区画面積30a以上の面積を計上している。また、ラウンドのため、計とその内訳は一致しない場合がある。

○ 農業用ため池、地すべり防止区域の状況（令和 8 年 3 月現在）

	農業用ため池		地すべり防止区域 (農政部所管)
		うち防災重点ため池	
県全体	1,858箇所	663箇所	137箇所
松本管内	269箇所	132箇所	18箇所

（資料）農業用ため池：ため池防災支援システム（農林水産省）

地すべり防止区域：地すべり等防止法に基づき指定された「地すべり防止区域（農林水産省所管）」

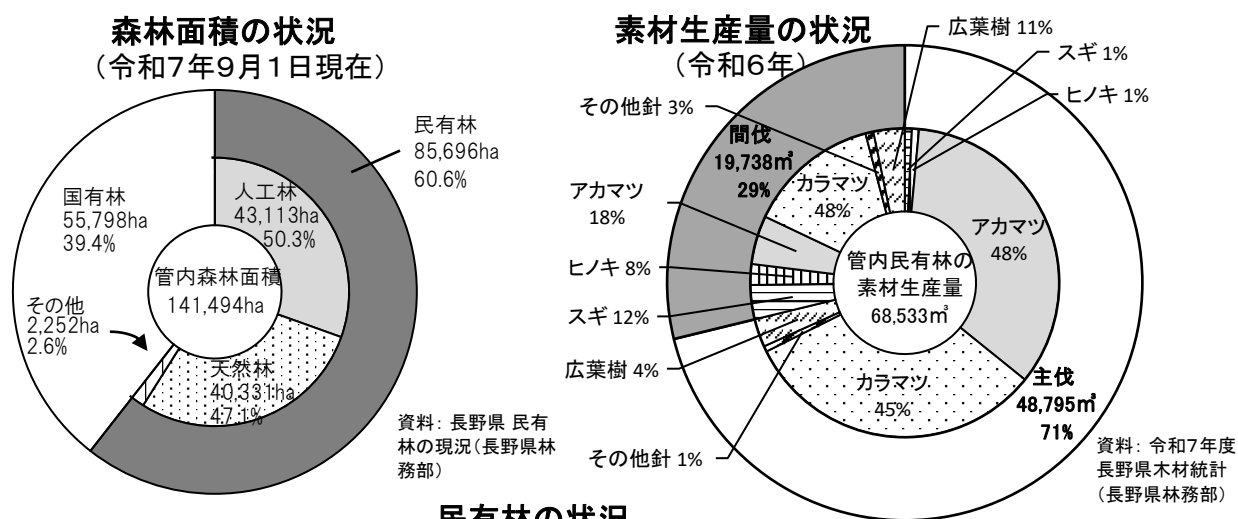
(2) 林業

管内の森林面積は141,494haであり、そのうち85,696ha（60.6%）が民有林である。

民有林の状況（下図横棒グラフ）を見ると、全県に比べ公有林割合（34%）が高く、アカマツ林（22%）の割合が高いのが特徴である。

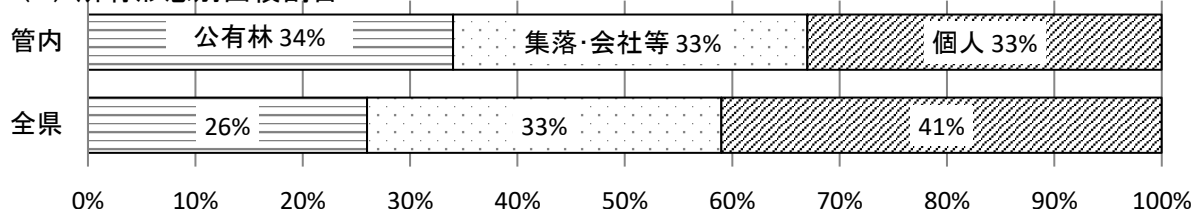
民有林面積のうち人工林は43,113ha（50.3%）であり、間伐対象の3齢級～12齢級（11年生から60年生）の森林が15,104ha（35.0%）、主伐対象の13齢級以上の森林が27,704ha（64.3%）となっている。

令和6年の民有林の素材生産量は68,533m³であり、主伐が48,795m³（71%）、間伐が19,738m³（29%）で、主伐ではアカマツが48%、間伐ではカラマツが48%を占めている。

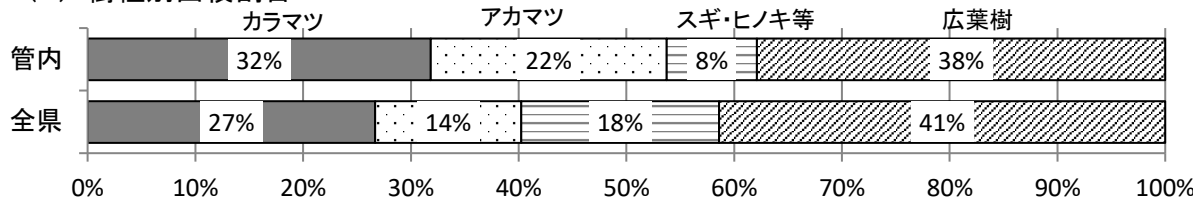


民有林の状況

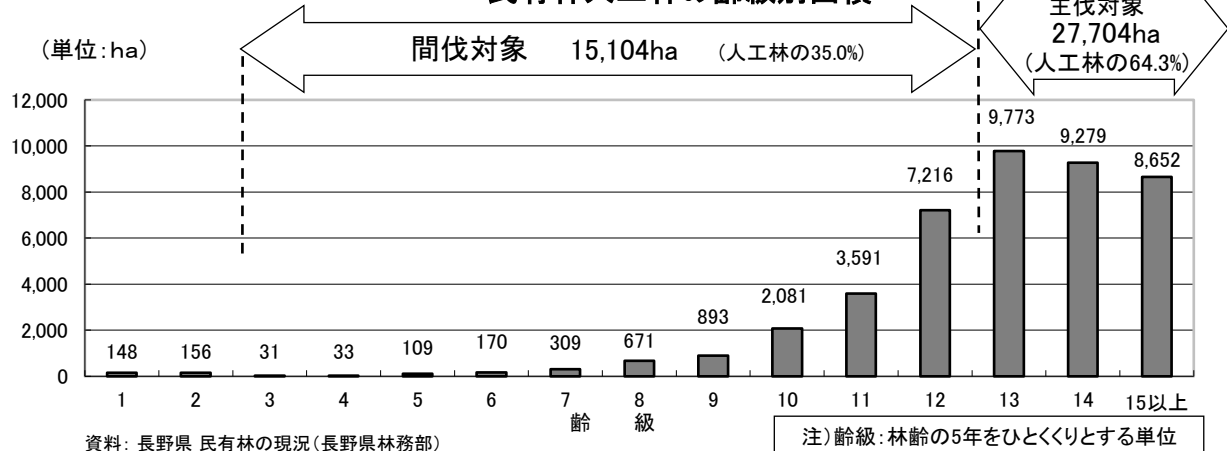
(1) 所有形態別面積割合



(2) 樹種別面積割合



民有林人工林の齢級別面積

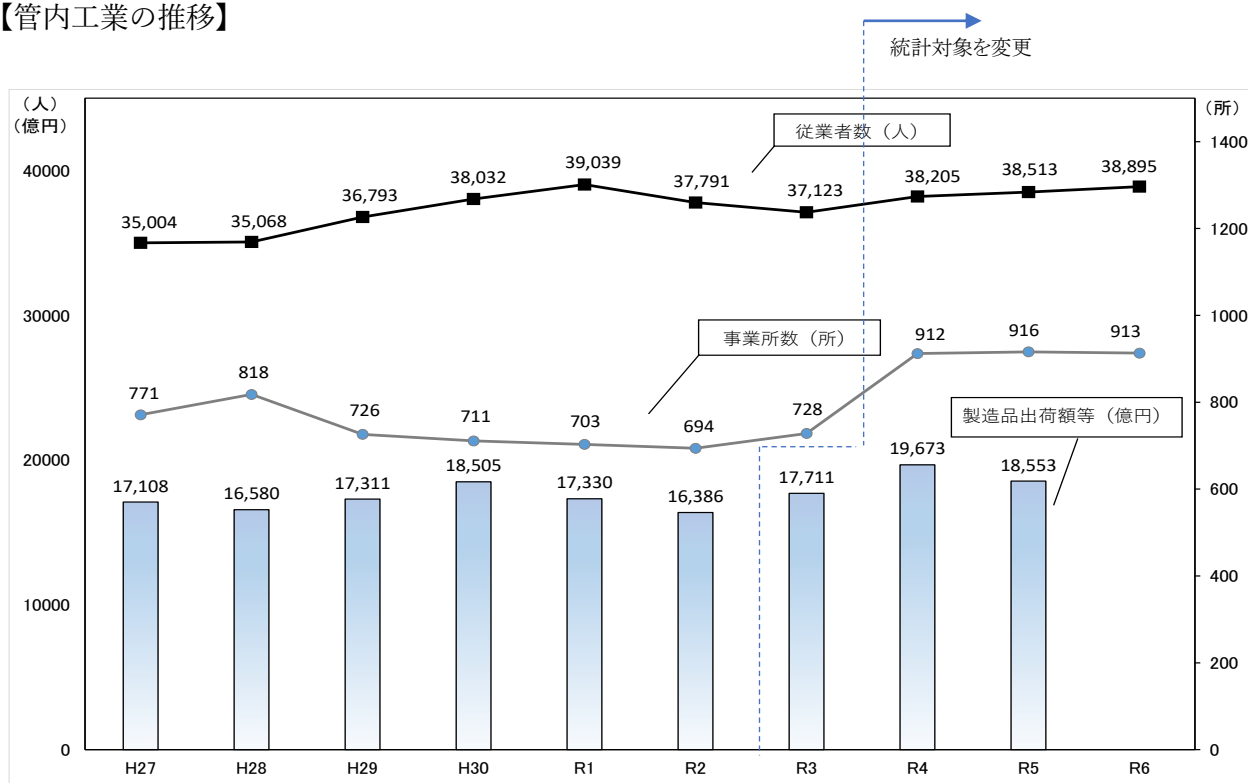


(3) 工業

令和6年の管内事業所数は913事業所(前年比△3事業所)、従業者数は38,895人(前年比+382人)、令和5年の製造品出荷額等は1兆8,553億円(前年比△1,120億円)となっている。

また、管内の製造品出荷額等は、情報通信機械器具製造業の占める割合が高くなっている。

【管内工業の推移】



資料：2024年経済構造実態調査（点線より左側は、経済センサス及び工業統計調査による）

注）事業所数及び従業者数については、表示年の6月1日時点の数値。製造品出荷額等については、表示年1年間の数値。
点線より左側は4人以上の事業所、点線より右側は個人経営を除くすべての事業所を統計対象としているため、単純比較はできない。

【管内3市（松本市、塩尻市、安曇野市）の分野別内訳】

分野	従業者数	(割合)	製造品出荷額等	(割合)
加工組立型	23,924人	(63.0%)	13,873億円	(76.2%)
＜うち情報通信機械器具製造業＞	＜うち8,899人＞	＜23.4%＞	＜うち8,227億円＞	＜45.2%＞
生活関連・その他型	7,505人	(19.8%)	2,378億円	(13.1%)
基礎素材型	6,528人	(17.2%)	1,941億円	(10.7%)
計	37,957人	(100.0%)	18,192億円	(100.0%)

資料：2024年経済構造実態調査

注）従業員数は令和6年6月1日時点の数値、製造品出荷額等は令和5年1年間の数値

(4) 商 業

令和3年の管内の卸・小売業の事業所数は4,696事業所（県構成比21.0%）、従業者数は39,352人（同23.2%）、商品販売額は1兆4,499億円（同26.9%）である。

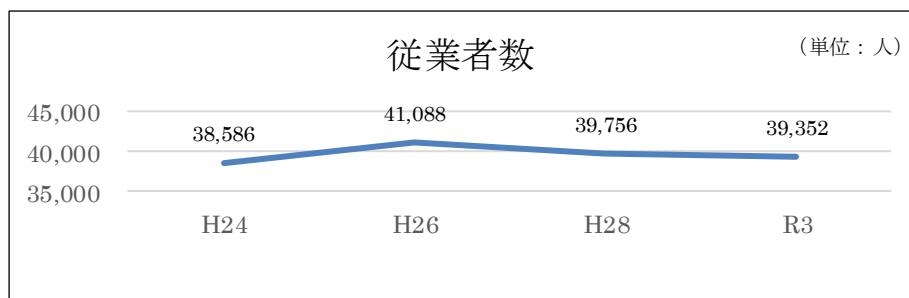
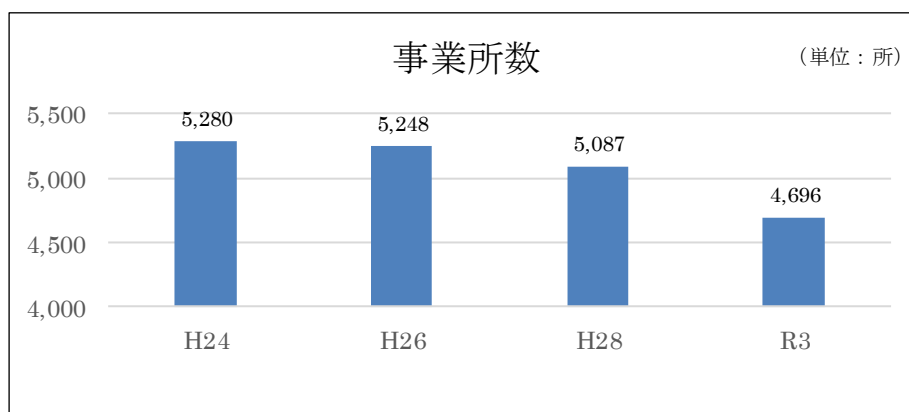
前回調査と比較すると、事業所数は391事業所（7.7%）の減少、従業者数は404人（1.0%）の減少、商品販売額は606億円（4.0%）の減少となっている。

【事業者数、従業者数、販売額の推移】

調査名	年次	事業所数 (所)			従業者数 (人)			年間商品 販売額 (億円)		
			対前回比 (%)	県構成比 (%)		対前回比 (%)	県構成比 (%)		対前回比 (%)	県構成比 (%)
経済センサス	H24	5,280	90.6	20.7	38,586	85.9	22.9	13,550	-	27.4
	H26	5,248	99.4	20.4	41,088	106.5	22.3	-	-	-
	H28	5,087	96.9	20.5	39,756	96.8	22.8	15,105	111.5	25.8
	R3	4,696	92.3	21.0	39,352	99.0	23.2	14,499	96.0	26.9
	R3 (全県)	22,372	90.3	-	169,365	94.7	-	53,957	92.3	-

資料：令和3年経済センサス－活動調査

注）平成26年の経済センサスでは年間商品販売額の調査は実施されていない。



(5) 観 光

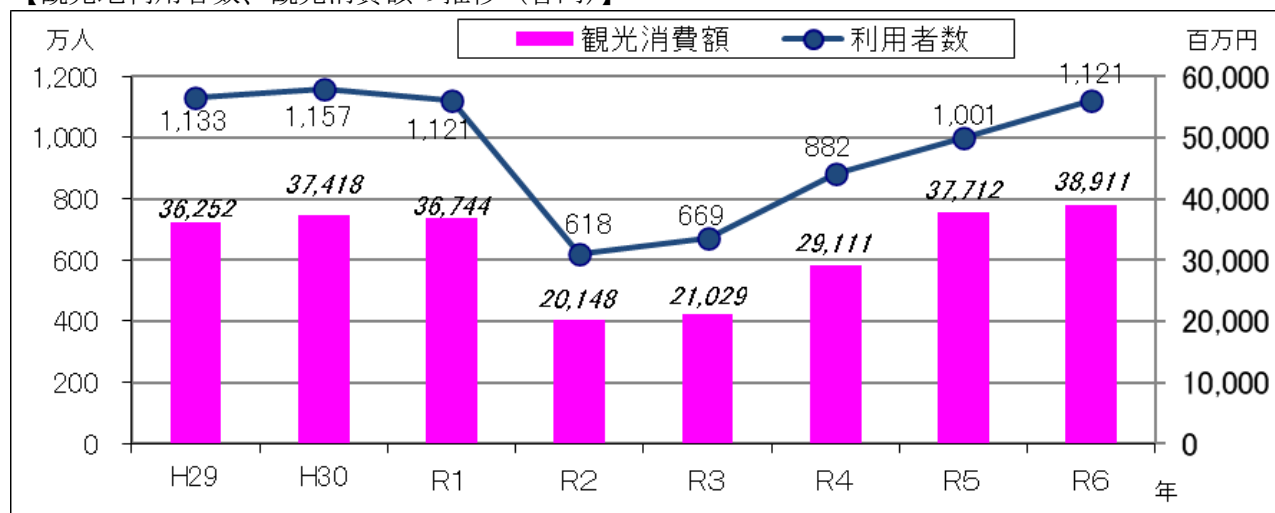
管内には、北アルプス・上高地に代表される中部山岳国立公園をはじめ、八ヶ岳中信高原国定公園、塩嶺王城及び聖山高原の県立自然公園等を有し、温泉では穂高、美ヶ原、浅間温泉等がある。また、国宝松本城及び旧開智学校校舎、碌山美術館、わさび田、奈良井宿等著名な観光地を数多く有している。

令和6年の観光地利用者数は、管内では1,121万人で対前年比120万人の増加、観光消費額においても、389億円で対前年比12億円の増加となった。

管内の観光地利用者数、観光消費額はともに全県の約1割を占めている。

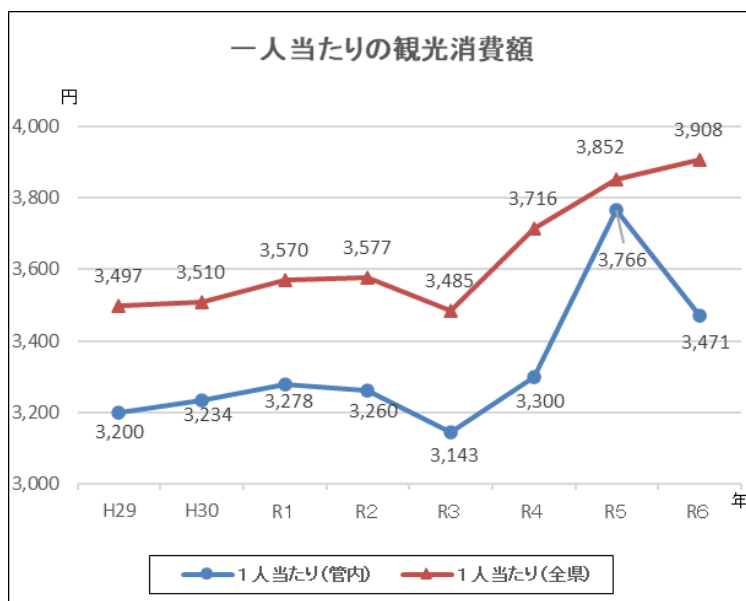
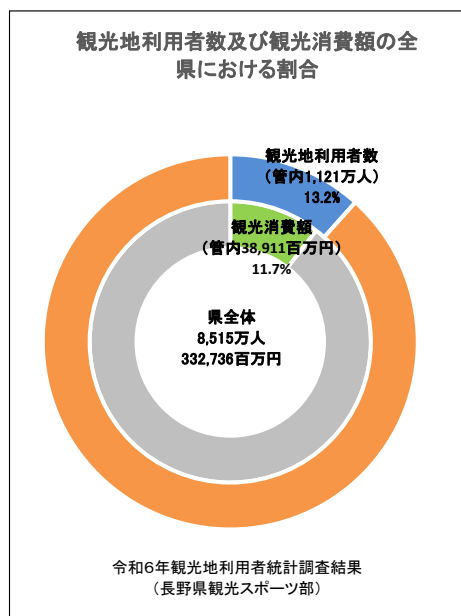
一方、令和6年の一人当たりの観光消費額は3,471円で、全県（3,908円）を下回る状況が続いているものの、コロナ前より増加している。

【観光地利用者数、観光消費額の推移（管内）】



項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
利用者数(万人) 管内	1,133	1,157	1,121	618	669	882	1,001	1,121
全県	8,710	8,710	8,601	5,148	5,267	7,544	8,025	8,515
消費額(百万円) 管内	36,252	37,418	36,744	20,148	21,029	29,111	37,712	38,911
全県	304,574	305,752	307,081	184,140	183,557	280,350	309,138	332,736
一人当たり(円) 管内	3,200	3,234	3,278	3,260	3,143	3,300	3,766	3,471
全県	3,497	3,510	3,570	3,577	3,485	3,716	3,852	3,908

資料：観光地利用者統計調査結果（長野県観光スポーツ部）

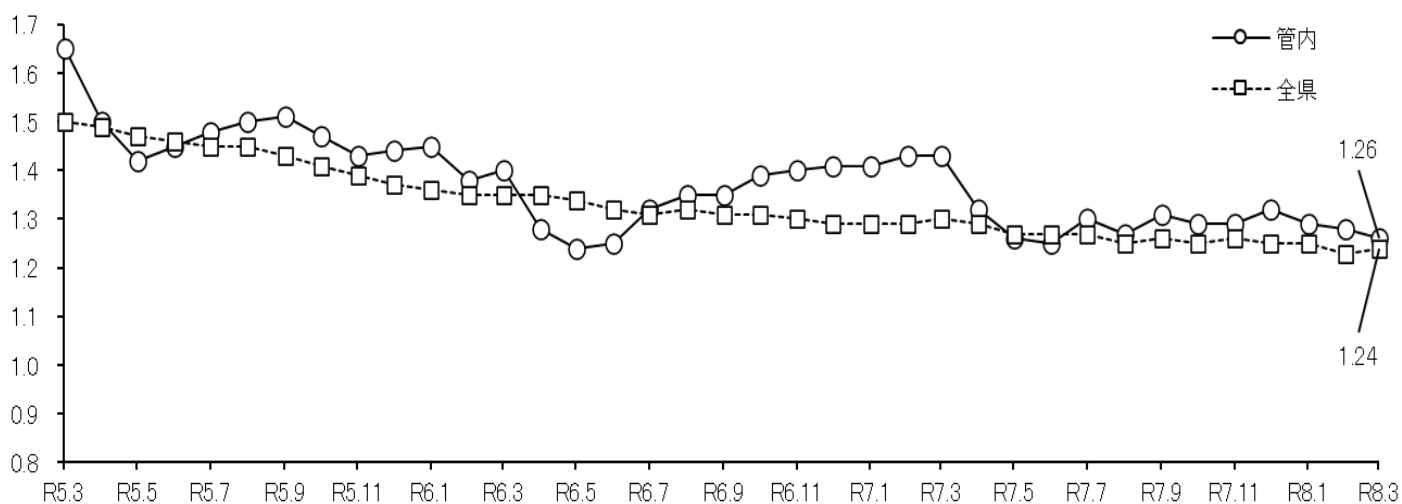


資料：観光地利用者統計調査結果（長野県観光スポーツ部）

(6) 雇 用

管内の有効求人倍率は、令和5年度以降、変動はあるもののおおむね横ばいに推移している。

【有効求人倍率の推移（管内は実数値、全県は季節調整値）】



資料：最近の雇用情勢（ハローワーク松本、管内）、最近の雇用情勢（長野労働局、全県）

4 環境保全

(1) 自然公園

管内の自然公園等の概要は、以下のとおり。

ア 自然公園

公 園 名	指定年月日	公園総面積 (ha)	管内面積 (ha)	管内関係市村
中部山岳国立公園	S 9. 12. 4	174, 323	32, 102	松本市、安曇野市
八ヶ岳中信高原国定公園	S39. 6. 1	39, 857	6, 151	松本市、塩尻市
中央アルプス国定公園	R 2. 3 . 27	35, 116	567	塩尻市
塩嶺王城県立自然公園	S39. 6. 25	1, 340	488	塩尻市
聖山高原県立自然公園	S40. 7. 8	2, 128	797	麻績村、生坂村、筑北村

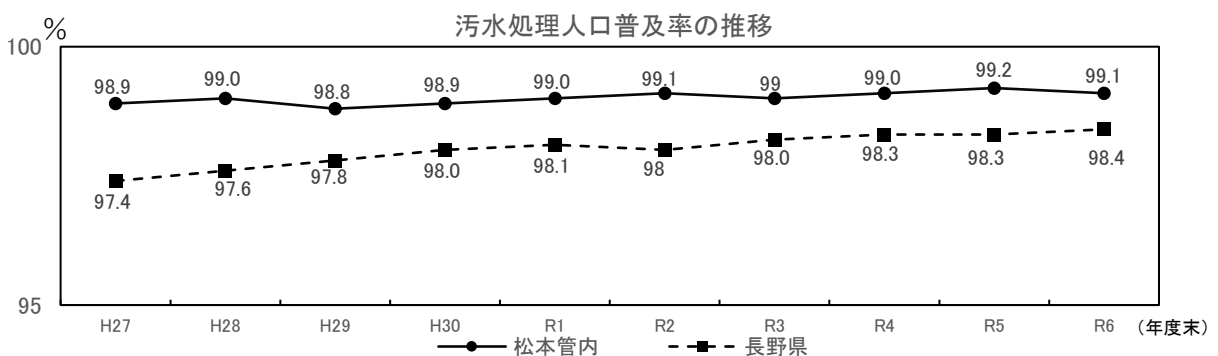
イ 自然環境保全条例に基づく指定地域

区 分	地 域	指定年月日	面積 (ha)	管内関係市村
郷土環境保全 地域	ごふくじはちぶせさんろく 牛伏寺鉢伏山麓	S54. 10. 1	23. 28	松 本 市
	きそとりいとうげ 木曾鳥居峠	S55. 3. 31	162. 50	塩 尻 市
	せきすいじ 碩水寺	S56. 3. 30	4. 88	筑 北 村
	しゅならとうげ 修那羅峠	S56. 11. 24	46. 39	筑 北 村
	ごんべえとうげ 権兵衛峠	S57. 3. 25	114. 62	塩 尻 市
	まんがんじ 満願寺	S61. 3. 13	3. 42	安曇野市
	こくぞうさん 虚空蔵山	H 9. 1. 6	76. 37	松 本 市
	きよみずてら 清水寺	H11. 1. 14	78. 00	山 形 村
大規模開発調整 地域	国立・国定公園、県立自然公園、県 自然環境保全地域（管内指定なし）、 郷土環境保全地域、都市計画区域の 用途地域及び農業振興地域の農用 地区域を除く地域	S54. 10. 1	—	全 市 村

注) 郷土環境保全地域：市街地等の周辺において良好な自然環境を形成している地域や郷土的・歴史的に特色ある地域で、熟成した自然環境を形成している地域（自然環境保全条例第15条）

(2) 生活排水

管内の令和6年度末の下水道等による污水处理人口普及率は99.1%（下水道93.9%、浄化槽等5.2%）で、全県の98.4%を上回っている。



資料：污水处理人口普及状況（長野県環境部水道・生活排水課）

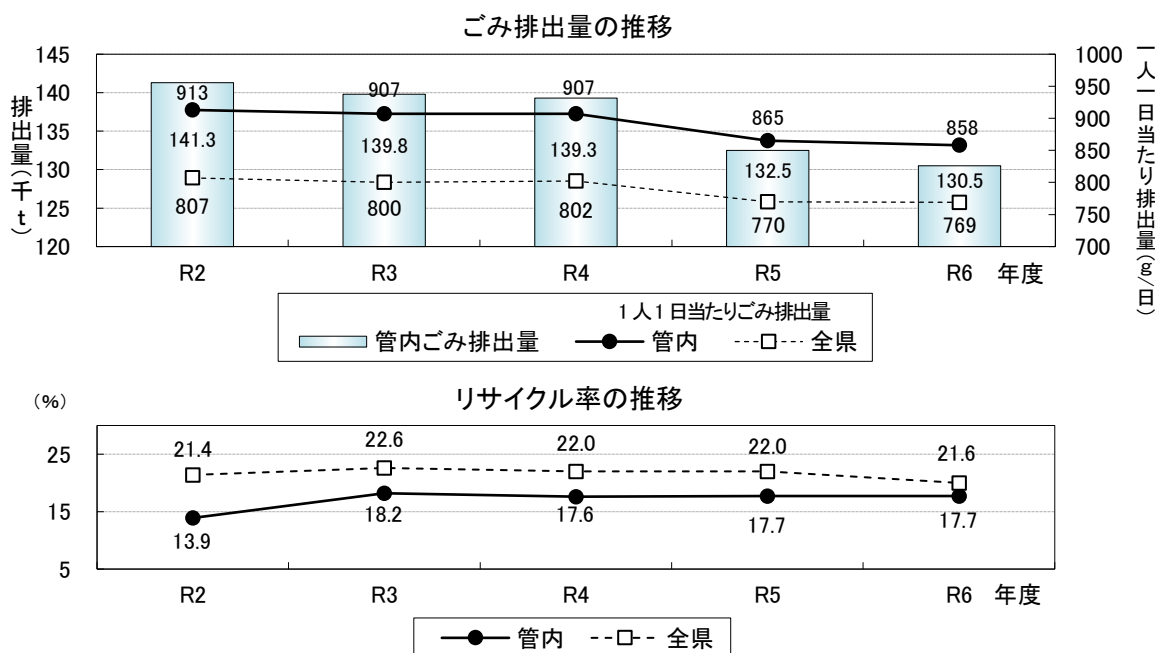
(3) 廃棄物

ア 一般廃棄物（松本地域）

管内の令和6年度のごみ排出量は130.5千トンで全県の23.1%を占めており、一人一日当たりの排出量は858gで全県の769gより多くなっている。また、リサイクル率は17.7%で全県の21.6%を下回っている。

市村で処理しているごみの量は129.4千トンで、そのうち焼却が112.7千トン、直接資源化や焼却以外の中間処理、直接埋立てが16.6千トンとなっている。

資料：一般廃棄物処理事業実態調査結果（管内分を集計）（環境省）



イ 産業廃棄物（諏訪・松本・北アルプス地域）（中核市を除く）

管内の産業廃棄物処理業者数及び産業廃棄物処理施設数は以下のとおり。

資料：長野県産業廃棄物関係事業者情報等管理システム（管内分を集計）（環境省）

産業廃棄物処理業者数（令和8年3月31日現在）

区 分		全県	管内				
			合計	諏訪	松本	北ア	県外
産業廃棄物処理業	収集運搬業	3,942	970	183	336	62	389
	処分業	243	56	25	18	11	2
特別管理産業廃棄物処理業※	収集運搬業	434	107	13	18	2	74
	処分業	6	1	0	1	0	0
合 計		4,625	1,134	221	373	75	465

※特別管理廃棄物：爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有する廃棄物

産業廃棄物処理施設数（令和8年3月31日現在）

区 分		全県	管内				
			合計	諏訪	松本	北ア	県外
中間処理施設	焼却施設	13	0	0	0	0	0
	破碎施設	263	59	25	24	10	0
	その他施設	21	2	0	2	0	0
最終処分場		23	1	0	1	0	0
合 計		320	62	25	27	10	0

第2 市村の行財政等

1 市町村行財政

市町村の行財政については、効率的かつ適正な運営が行われるよう、情報提供、助言等に努めている。

管内市村の実質公債費比率は財政健全化法に基づく早期健全化基準を下回っており、概ね健全な状況となっている。

市村の財政状況（令和6年度決算）

区 分 市 村	歳入総額	歳出総額	積立基金 残高	財政指標 ※		
				財政力 指数	経常収支 比率	実質 公債費 比率
	百万円	百万円	百万円		%	%
松本市	116,625	113,617	36,478	0.70	86.9	3.6
塩尻市	34,416	33,872	8,956	0.63	92.1	7.7
安曇野市	48,865	47,635	19,499	0.51	88.5	7.9
管内 市計(※平均)	199,906	195,124	64,933	0.61	88.2	5.4
全県 市計(※平均)	862,019	837,467	276,531	0.55	91.3	6.4
麻績村	3,395	3,184	2,847	0.17	79.5	6.1
生坂村	3,094	3,052	2,243	0.13	80.2	7.3
山形村	4,420	4,281	3,349	0.42	76.2	5.3
朝日村	4,133	3,943	3,521	0.40	77.3	7.7
筑北村	5,404	5,159	5,990	0.16	79.5	3.0
管内 村計(※平均)	20,446	19,619	17,950	0.26	78.3	5.6
全県 町村計(※平均)	347,587	328,211	218,357	0.32	82.5	7.3
管内 市村計(※平均)	220,352	214,743	82,883	0.39	87.2	5.4
全県 計(※平均)	1,209,606	1,165,678	494,887	0.38	88.7	6.7

資料：令和6年度長野県市町村財政概要（長野県企画振興部）
※「計」欄の財政力指数は単純平均、経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均により算出。

- 財政力指数
- 「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされる。
- 経常収支比率
- 財政構造の弾力性を判断する指標。数値が高くなるほど弾力性が失われつつあることを意味する。
- 実質公債費比率
- 地方公共団体の借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもの。
18%以上になると地方債の発行が制限され、新たな起債に総務大臣等の許可が必要となる。

2 地域振興

市村等や公共的団体が、自らの知恵と工夫により自主的・主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業を「地域発元気づくり支援金」により支援し、活力ある地域づくりを進めている。

事業の実施状況については、令和7年度は37件、99,410千円、令和6年度は40件、104,347千円の採択を行った。松本地域振興局では、1件当たりの補助限度額を500万円とし、多くの事業が採択されるよう留意している。

事業実施後、優良事業について表彰するとともに事例発表会を開催するなど、一層の成果の普及と地域づくり活動の推進に努めている。

資料：地域発元気づくり支援金採択状況
(長野県松本地域振興局)

(1) 地域発元気づくり支援金 採択状況 (R8～R4)

年度 (令和)	区 分	要 望		採 択 (R8 内定)		松本地域配分額 (R4 比)
		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
8 (内定) ※	市村等	7	14,596	6	12,389	99,640 (86.0%)
	公共的団体	34	80,585	27	59,831	
	計	41	95,181	33	72,220	
7	市村等	5	13,020	5	13,020	99,410 (85.8%)
	公共的団体	47	120,273	32	86,390	
	計	52	133,293	37	99,410	
6	市村等	15	38,207	12	31,001	104,347 (90.1%)
	公共的団体	56	119,029	28	73,346	
	計	71	157,236	40	104,347	
5	市村等	15	31,820	11	23,730	109,814 (94.8%)
	公共的団体	59	146,540	35	85,826	
	計	74	178,360	46	109,556	
4	市村等	22	42,327	13	32,250	115,800 (一)
	公共的団体	52	105,676	38	83,441	
	計	74	148,003	51	115,691	

※令和8年度採択欄は1次内定の件数・金額(令和8年5月8日現在)／その他の年度はすべて採択件数・金額

(2) R8 地域発元気づくり支援金 1次内定状況(市村・公共的団体別)

R8	市村等事業				公共的団体事業				計			
	要望		内定		要望		内定		要望		内定	
	件数	要望額 (千円)	件数	内定額 (千円)	件数	要望額 (千円)	件数	内定額 (千円)	件数	要望額 (千円)	件数	内定額 (千円)
松本市	0	0	0	0	23	58,608	19	43,955	23	58,608	19	43,955
塩尻市	0	0	0	0	5	13,118	4	12,573	5	13,118	4	12,573
安曇野市	0	0	0	0	5	7,496	3	1,940	5	7,496	3	1,940
麻績村	0	0	0	0	1	1,363	1	1,363	1	1,363	1	1,363
生坂村	3	6,526	2	4,319	0	0	0	0	3	6,526	2	4,319
山形村	1	716	1	716	0	0	0	0	1	716	1	716
朝日村	1	1,064	1	1,064	0	0	0	0	1	1,064	1	1,064
筑北村	1	3,480	1	3,480	0	0	0	0	1	3,480	1	3,480
松本 広域連合	1	2,810	1	2,810					1	2,810	1	2,810
計	7	14,596	6	12,389	34	80,585	27	59,831	41	95,181	33	72,220

3 選 挙

公職選挙法に基づく選挙の管理執行については、適正な実施に努めるとともに、市村選挙管理委員会に対する情報提供や助言等を行っている。

また、市村選挙管理委員会の協力を得ながら、投票参加の呼びかけなどの啓発活動を行っている。

なお、近年の選挙における管内の投票率の状況は、次表のとおり。

(1) 過去選挙における管内投票率の推移

(単位: %)

市村	区分	R3	R4		R5	R6	R7	R8
		(10月) 県議(補選)	(7月) 参議院	(8月) 知事	(4月) 県議	(10月) 衆議院	(7月) 参議院	(2月) 衆議院
松本市		54.65	55.23	35.12	41.19	53.81	59.05	60.04
塩尻市		—	56.89	38.56	44.03	53.33	59.98	57.30
安曇野市		—	57.99	41.43	39.92	57.76	61.97	60.95
東筑摩郡	麻績村	66.09	67.53	59.90	59.25	66.59	68.79	69.23
	生坂村	66.85	66.98	56.56	54.14	64.98	65.39	65.74
	山形村	60.34	56.64	37.82	45.43	57.49	60.18	63.22
	朝日村	57.92	60.52	46.66	54.26	60.09	62.84	62.50
	筑北村	80.15	66.15	56.58	57.26	65.26	66.34	66.64
	郡計	65.21	61.58	47.77	52.06	61.26	63.38	64.66
県計		—	57.70	40.94	44.47	57.21	61.11	60.32

資料：投・開票速報結果（長野県選挙管理委員会）

※数値は長野県小選挙区（国内＋在外）の投票率

(2) 選挙人名簿登録者数（令和8年6月1日定時登録）

(単位: 人)

市村	区分	男	女	計
松本市		94,702	99,707	194,409
塩尻市		27,147	27,332	54,479
安曇野市		38,978	41,775	80,753
東筑摩郡	麻績村	1,009	1,053	2,062
	生坂村	681	678	1,359
	山形村	3,473	3,557	7,030
	朝日村	1,753	1,834	3,587
	筑北村	1,710	1,765	3,475
	郡計	8,626	8,887	17,513
県計		816,841	860,042	1,676,883

資料：郡市別選挙人名簿登録者数（衆議院選挙区別）

（長野県選挙管理委員会）

第3 地域課題の解決に向けた取組状況等

1 横断的な課題に対する取組状況（R8～R6）

【令和8年度】（令和8年4月1日現在）

横断的な課題	主な取組（施策の柱・事業概要）	関係所属
[課題] 信州まつもとと空港の発展・国際化に向けた取組方針の実現 信州まつもとと空港の利用促進と拠点整備の推進	1 空港利用の促進に向けた観光振興と魅力発信 ・全国会議の開催（地方空港振興等）と連携した関連イベント、空港ターミナルビル天井へのプロジェクトを利用した映像等によるPR ・空港からのレンタカー利用者を対象としたドライブ観光パスポート事業による周遊観光・観光消費の促進 ・地元特産品（伝統工芸品・ワイン・果樹等）を活用した産地ツアーなど観光誘客等の促進 ・空港施設や関連イベント等における地域特産物（りんご、ぶどう、木工品）の魅力PR事業と販売促進 ・スカイフェスティバルとアルウィン無料開放イベントの同時開催などによる空港周辺エリアの一体的な魅力発信	企画振興 松本空港管理 商工観光 農業農村支援 林務 松本建設
	2 空港の機能向上と周辺施設の整備 ・新基準を適用した滑走路端安全区域（RESA）の整備（灯火本工事等の実施） ・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けた松本平広域公園陸上競技場等の整備 ・松本環状高家線の4車線化、松本空港線の歩道整備、土合松本線の道路整備、三間沢川・鎖川の河川環境改善	松本空港管理 松本建設
[課題] 火山・地震等の災害に対する防災意識醸成と地域全体での災害への備え 大規模地震・噴火・水害等の発生に備えた対策の充実・強化	1 防災意識や災害対応能力の向上 ・管内市村の災害対応能力向上を図るための自治体職員等を対象としたスキルアップ研修等の実施 ・「焼岳火山防災協議会」「乗鞍岳火山防災協議会」による火山防災避難計画に基づく訓練の実施 ・災害発生時の自主避難計画（地区防災マップ）の作成支援	総務管理 商工観光 松本建設 安曇野建設
	2 県土強靱化の推進 ・予防型インフラメンテナンスへの転換に伴う橋梁の修繕及び河川堤防の機能強化 ・国、岐阜県と連携した乗鞍岳火山緊急減災対策砂防計画に基づく予防対策（緊急ハード対策用備蓄ブロック配備）の実施 ・山地災害防止対策（土砂流出・落石・地すべり対策等）による災害に強い森林づくりの推進 ・防災重点農業用ため池の地震への耐性評価及び耐震化工事等の実施	松本建設 安曇野建設 林務 農地整備
[課題] 中部山岳エリアの広域観光振興や交通網の利便性向上 中部山岳エリアにおける広域的な観光振興と交通網の整備	1 県内各地域や隣接県と連携した広域的な観光振興 ・信州デスティネーションキャンペーンを通じた地域の魅力や観光資源の発信 ・中部山岳高原南部地域（乗鞍・上高地）における適正な自動車利用環境の構築に向けた県域をまたぐ交流・連携の強化 ・広域連携による北アルプス南部ルート循環の認知度向上を図るため関係機関と連携した情報発信を行い広域観光をPR	商工観光 環境
	2 広域連携の促進を目指した道路ネットワークの整備 ・国道143号青木峠バイパスの整備（工事着手）、158号狸平地区の整備（トンネル工事・橋梁工事）、153号両小野バイパスの調査等（概略設計） ・松本糸魚川連絡道路「安曇野道路」本体工事（犀川右岸の安曇野北ICから明科IC間）の着手、用地補償、環境調査等の継続実施 ・産業・観光拠点とインターチェンジを結ぶアクセス道路（安曇野市穂高 富田橋（橋梁上部工事等））の整備	松本建設 安曇野建設
[課題] 田園風景などの地域資源を活用した移住促進やゆたかさを実感できる地域づくり 地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組	1 特産品等を活かした産業振興 ・松本地域の木工製品の需要・商流拡大を図るため、関係機関と連携し、集客施設等においてPR展示を実施 ・地域農産物のブランド力強化に向け、スマート農業技術の導入等による安定生産・高品質化や魅力発信による認知度向上の取組強化 ・緑肥作物を活用した農地被覆による風食防止対策の実施面積拡大に向けた普及啓発	林務 農業農村支援 農地整備 野菜花き
	2 移住・定住の促進と地域の魅力向上 ・松本地域の知名度を活かした管内全市村と連携した一体的な移住相談会と情報発信を首都圏に加え中京圏で新たに実施 ・管内市村と連携した移住・定住に繋がる新たな担い手確保に向けた情報発信の強化や新規就農者の経営の安定・発展支援 ・都市住民に魅力ある農村の原風景を彩る拾ヶ堰などの農業資産（農業水利施設・ため池・棚田）を将来につなぐための活動支援と情報発信 ・「安曇野市犀川×前川かわまちづくり事業（明科地区安曇野市東部アウトドア拠点整備構想）」への技術支援（河川内施設）	企画振興 農業農村支援 農地整備 安曇野建設
	3 地域の特性を活かしたサステナブルなまち・むらづくりへの支援 ・信州型広域バス路線支援制度適用路線の維持・確保に向けた検討・協議及び松本地域の公共交通（バス路線・JR）の利用促進・啓発活動 ・「中信地域 出産・子育て安心ネットワーク協議会（松本・北アルプス・木曽）」による地域の実情に応じた妊産婦支援に関する情報発信等の実施 ・地域の経済団体や市町村教育委員会と連携し、地域の将来を担う小・中学生のキャリア教育を促進	企画振興 保健福祉 中信教事 商工観光

【令和7年度】

横断的な課題	主な取組（施策の柱・主な事業概要）	関係所属
〔課題〕 信州まつもとと空港の発展・国際化に向けた取組方針の実現 信州まつもとと空港の利用促進と拠点整備の推進	1 空港を利用して来県され観光客の周遊観光振興 ・信州まつもとと空港からのレンタカー利用者を対象とした特典クーポン付きドライブ観光パスポート事業による周遊観光・観光消費の促進（掲載店舗拡充、県外への周知） ・「松本地域自転車活用型観光推進コンセプト」に基づく空港周辺松本南部地区（塩尻市～山形村～朝日村）サイクルツーリズムの推進（元気づくり支援金）	企画振興 商工観光
	2 空港利用の促進 ・航空・観光需要に対応した就航先でのイベント等による空港利用促進PRの実施 ・地元特産品（伝統工芸品・ワイン等）を活用した観光誘客等	企画振興 商工観光
	3 空港の魅力向上と周辺施設の整備 ・新基準を適用した滑走路端安全区域（RESA）の整備（灯火本工事等の実施） ・空港及び地域特産物（りんご、ぶどう）の魅力PR事業（スカイフェスティバル、PRイベント等）の実施 ・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けた松本平広域公園陸上競技場等の整備 ・松本環状高家線の4車線化、松本空港線の歩道整備、土合松本線の道路整備、鎖川の河川環境改善	松本空港管理 農業農村支援 松本建設 奈良井川改良
〔課題〕 火山・地震等の災害に対する防災意識醸成と地域全体での災害への備え 大規模地震・噴火・水害等の発生に備えた対策の充実・強化	1 防災意識や災害対応能力の向上 ・自治体職員等の災害対応能力向上を図るための勉強会等の開催 ・「焼岳火山防災協議会」「乗鞍岳火山防災協議会」による火山防災避難計画に基づく訓練の実施 ・火山防災避難計画の見直しを反映した「焼岳火山防災マップ」の作成	総務管理 商工観光 松本建設
	2 県土強靱化の推進 ・国、岐阜県と連携した乗鞍岳火山緊急減災対策砂防計画に基づく予防対策（備蓄ブロック製作及び保管ヤードの整備）の実施（施設配置等の検討） ・予防型インフラメンテナンスへの転換に伴う橋梁（ぎんれい橋（国道158号）を含む5橋）の修繕 ・災害発生時の自主避難計画（地区防災マップ）の作成支援	松本建設 安曇野建設 犀川砂防
〔課題〕 中部山岳エリアの広域観光振興や交通網の利便性向上 中部山岳エリアにおける広域的な観光振興と交通網の整備	1 県内各地域や隣接県と連携した広域的な観光振興 ・「近代化遺産」「水」をテーマにした松本地域の地域資源を活用したカードラリーの実施 ・「松本地域自転車活用型観光推進コンセプト」に基づく施策取り組みが進むよう、県・市村・関係団体等の情報交換、情報共有を実施	企画振興 商工観光
	2 広域連携の促進を目指した道路ネットワークの整備 ・国道143号青木峠バイパスの整備（用地補償等）、158号狸平地区の整備（トンネル工事・橋梁工事）、153号両小野バイパスの調査等（課題整理等） ・松本糸魚川連絡道路「安曇野道路」の整備（道路・橋梁詳細設計、用地測量、環境調査等） ・産業・観光拠点とインターチェンジを結ぶアクセス道路（安曇野市穂高 富田橋（橋梁下部工事等））の整備	松本建設 安曇野建設
〔課題〕 田園風景などの地域資源を活用した移住促進やゆたかさを実感できる地域づくり 地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組	1 特産品等を活かした産業振興 ・野生鳥獣による農林業被害防止に向けた地域ぐるみでの活動支援 ・地域農産物の安定生産を支える農業資産（農業水利施設・ため池・棚田）を将来につなぐための活動支援	農業農村支援 林務 農地整備
	2 移住・定住の促進と中山間地域の魅力向上 ・地方回帰の動きを捉えるための移住・定住相談会など広域的な移住促進対策への支援 ・緑肥作物を活用した農地被覆による風食防止対策の実施面積拡大に向けた普及啓発 ・「松本大北地域 出産・子育て安心ネットワーク協議会」による地域の実情に応じた妊産婦支援に関する情報発信等の実施	企画振興 農業農村支援 農地整備 野菜花き 保健福祉
	3 地域の特性を活かしたサステナブルなまち・むらづくりへの支援 ・公共交通活性化協議会松本地域部会で地域公共交通計画における交通体系の保証品質等の検討と地域計画の策定 ・人口減少社会に向けた市村との公共施設マネジメントに関する研修会の開催 ・教育関係者等を対象とする環境教育プログラムの提供による実践的な環境学習の普及拡大 ・県産材の利用及び環境に配慮した工法の普及を推進するため、水路の蓋などのインフラ用品の木質化・製品化を目指した検討を実施	企画振興 環境・廃棄物 林務

大規模地震・噴火・水害等の発生に備えた対策の充実・強化

【令和6年度】

横断的な課題	主な取組（施策の柱・主な事業概要）	関係所属
〔課題〕 信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針の実	空港を利用して来県される観光客の周遊観光振興 ・信州まつもと空港からのレンタカー利用者を対象とした特典クーポン付きドライブ観光パスポート事業による周遊観光・観光消費の促進 ・ジェット化30周年を契機とした就航先からの旅行者等を対象とする管内市村の特産品や観光資源を取り扱った物産展の実施	企画振興
信州まつもと空港の利用促進と拠点整備の推進	空港利用の促進 ・アフターコロナにおける航空・観光需要に対応した就航先でのイベント等による空港利用促進PRの実施 ・地元特産品（伝統工芸品・ワイン等）を活用した観光誘客等 ・信州まつもと空港における賑わいの創出・活性化	企画振興 商工観光 県民参加型
	空港の魅力向上と周辺施設の整備 ・新基準を適用した滑走路端安全区域（RESA）の整備 ・国際チャーター便誘致に係る入国審査用施設の整備 ・国民スポーツ大会、全国障がい者スポーツ大会開催に向けた松本平広域公園陸上競技場の整備	松本空港管理 松本建設
〔課題〕 火山・地震等の災害に対する防災意識醸成と地域全体	防災意識や災害対応能力の向上 ・糸魚川－静岡構造線断層帯等による大規模地震を想定した防災意識醸成に向けた講演会等の開催 ・「焼岳火山防災協議会」「乗鞍岳火山防災協議会」による火山防災避難計画に基づく訓練の実施 ・「焼岳火山防災協議会」における安全確保対策の検討、火山防災避難計画の見直し	総務管理 商工観光 松本建設
大規模地震・噴火・水害等々の発生に備えた対策の充実・強化	県土強靱化の推進 ・国、岐阜県と連携した乗鞍岳火山緊急減災対策砂防計画に基づく予防対策（備蓄ブロック製作及び保管ヤードの整備）の実施 ・予防型インフラメンテナンスへの転換に伴う橋梁（善知鳥橋（塩尻市上西条）含む47橋）の修繕 ・災害発生時の自主避難計画（地区防災マップ）の作成支援	松本建設 安曇野建設 犀川砂防
〔課題〕 中部山岳エリアの広域観光振興や交通網の利便性向	県内各地域や隣接県と連携した広域的な観光振興 ・「水」をテーマにした松本地域の地域資源を活用したカードラリー、デジタルスタンプラリー、モニターツアーの実施 ・「近代化遺産」をテーマにした松本地域の地域資源を活用したカードラリーの実施 ・自転車を活用した観光を促進するための地域コンセプトの検討・策定 ・国等の関係機関と連携した「松本高山ビッグブリッジ構想」に係る「北アルプス・トラバースルート」ロゴの積極活用等による観光PRの推進	企画振興 商工観光
中部山岳エリアにおける広域的な観光振興と交通網の整備	広域連携の促進を目指した道路ネットワークの整備 ・国道143号青木峠バイパスの整備、158号狸平トンネルの整備、153号両小野バイパスの調査等 ・松本糸魚川連絡道路「安曇野道路」の整備 ・産業・観光拠点とインターチェンジを結ぶアクセス道路（安曇野市穂高 富田橋）の整備	松本建設 安曇野建設
〔課題〕 田園風景などの地域資源を活用した移住促進やゆたかさを実感できる地域づくり	特産品等を活かした産業振興 ・地域農産物の安定生産を支える「農業用水施設」や特産品と人々の交流を育む「棚田」を将来につなぐための活動支援 ・環境にやさしい農業技術に係る展示ほの設置 ・気象災害軽減技術に係る展示ほの設置	農地整備 農業農村支援 果樹試験場
地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組	移住・定住の促進と中山間地域の魅力向上 ・地方回帰の動きを捉えるための移住・定住相談会など広域的な移住促進対策への支援 ・緑肥作物を活用した農地被覆による風食防止対策の普及拡大及び有識者の提案による新たな被覆資材の検討 ・「松本大北地域 出産・子育て安心ネットワーク協議会」による地域の実情に応じた妊産婦支援に関する情報発信等の実施	企画振興 農業農村支援 農地整備 野菜花き 保健福祉
	地域の特性を活かしたサステナブルなまち・むらづくりへの支援 ・公共交通活性化協議会松本地域部会で地域公共交通計画における交通体系の保証品質等の検討 ・教育関係者等を対象とする環境教育プログラムの提供による実践的な環境学習の普及拡大 ・市村等と協働したゼロカーボンミーティングの開催等による脱炭素社会の構築に向けた普及啓発の実施 ・生活必需品の木質製品への転換（ウッドチェンジ）やカラマツの主伐等による素材生産の推進 ・EV化を含めた公用車管理を効率的かつ経済的に行うため、配車制御＆充電マネジメントシステムを導入し、公用車の集中管理の推進	企画振興 環境・廃棄物 林務 総務管理

2 地域振興推進費事業一覧（R8～R6）

【令和8年度】

（令和8年4月1日現在）

横断的課題	事業名	実施機関	事業概要
信州まつもと空港の利用促進と拠点整備の推進	信州まつもと空港利用振興事業	松本地域振興局	空港利用者の増加に向けた事業や、空港を起点とした観光振興・賑わい創出を図るための事業を実施し、空港及び松本地域のさらなる活性化や魅力を発信
	地元特産品魅力発信事業	松本地域振興局	信州まつもと空港の定期便就航地において、松本地域の特産品であるワイン、伝統的工芸品及び農産物を柱に魅力を発信し、ファンの開拓を図るとともに空港利用を促進
	地元農畜水産物魅力発信事業	松本地域振興局	県外からの観光客と地域住民が来訪する信州まつもと空港及び松本駅において、松本地域の農畜水産物の魅力を発信し、地元産のファンの開拓による販売促進を図るとともに、空港の利用を促進
	信州まつもと空港・信州スカイパーク連携イベント事業	松本空港管理事務所	信州まつもと空港と第82回国民スポーツ大会及び第27回全国障害者スポーツ大会の総合開・閉会式及び陸上競技等の会場となる松本平広域公園をつなぐイベントの開催により、地元住民の方にエリア全体を楽しむことを再発見していただき、地域を活性化
大規模地震・噴火・水害等の発生時における対策の充実・強化	大規模災害への対応能力向上事業	松本地域振興局	能登半島地震や豪雨災害など毎年発生している自然災害に対し、防災対応職員の意識と対応能力向上のための学習会を開催
	県土強靱化・逃げ遅れゼロ啓発事業	安曇野建設事務所	災害による人的被害をなくすため、警戒避難体制の構築や防災知識及び意識の向上により、住民主体の防災意識が高い社会の構築を目指す
地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組	”木工の街”信州松本産木工品PR事業	松本地域振興局	「民芸とクラフトの街」として古くから知られ、様々な木工品が開発・製造されている松本地域において、貴重な森林資源を活用した木工品のPRを行うことで、森林の大切さや木を使うことの意識を多くの県民に周知し、県産材の利用を促進
	風食防止対策のための緑肥作物導入推進事業	松本地域振興局	松本南西部地域において問題となっている風食防止対策として、緑肥作物による冬期間の農地被覆を拡大し優良農地を保全するとともに、野菜生産における化学肥料施用量を削減し、産地の維持・発展を目指す
	信州まつもと広域圏まるごと移住支援事業	松本地域振興局	松本地域の知名度を生かし、管内市村と連携した移住相談会を首都圏及び中京圏で開催し、各市村への移住を促進
	農業資産魅力発信事業	松本地域振興局	「水・農業」の風景を形成する農業用水路を地域住民から愛着のある施設とするため、水路の現地見学会を通じごみ等の不法投棄を減少させ、魅力ある田園風景を維持・保全
	地域公共交通利用促進・啓発活動事業	松本地域振興局	地域公共交通、特に管内8市村のバス路線の現状等の発信を含む利用促進・啓発活動を行うことで、通勤・通学・買い物など生活の足として必要不可欠な地域公共交通を将来にわたって維持・利用する意識を醸成
	地域の有機農産物等を活用した有機等給食推進事業	松本地域振興局	地元の小中学校及び保育園における給食での地域の有機農産物等の利用拡大により、食育や有機農業への理解を促進

R8松本地域振興局 配分額 9,960千円（活用予定 12事業）

【令和7年度】

横断的課題	事業名	実施機関	事業概要
信州まつもと空港の利用促進と拠点整備の推進	信州まつもと空港利用振興事業	松本地域振興局	空港利用者の増加に向けた事業や、空港を起点とした観光振興・賑わい創出を図るための事業を実施し、空港及び松本地域のさらなる活性化や魅力を発信
	地元特産品魅力発信事業	松本地域振興局	信州まつもと空港の定期便就航地において、松本地域の特産品である伝統的工芸品とワインを組み合わせ魅力発信し、空港利用を促進
	信州まつもと空港開港60周年賑わい創出事業	松本空港管理事務所	空港に対する関心を喚起するため、空港見学会やスカイフェスティバル等のイベント時に配布する空港オリジナルグッズを作成・配布
大規模地震・噴火・水害等の発生時における対策の充実・強化	大規模災害への対応能力向上事業	松本地域振興局	能登半島地震や豪雨災害など毎年発生している自然災害に対し、防災対応職員の意識と対応能力向上のための学習会を開催
	火山防災意識向上事業	松本地域振興局	焼岳について、火山防災マップを作成し、最新の火山活動の様子や避難方法等について登山者や地元学生等へ安全登山のための啓発を図るとともに、乗鞍岳の防災マップを地元中学生を中心とした学生へ配布
中部山岳エリアにおける広域的な観光振興と交通軸の整備	デジタルスタンプラリーを活用した地域公共交通利用促進事業	松本地域振興局	路線バスに乗りし、松本地域の3市5村を巡るデジタルスタンプラリーを実施し、地域公共交通の維持・確保の重要性のPRと松本地域での周遊を促進
	地域資源を活用した松本広域圏の魅力発信事業	松本地域振興局	管内各市村の地域資源をカード化して情報発信し、地域資源の見直し及び観光誘客を促進
	松本地域観光振興に向けたデータ分析事業	松本地域振興局	松本広域圏の滞在型周遊観光の実現を目指し、現状と課題の解決に向けたデータ分析を実施し、その結果を関係者間で共有し、次の打ち手の検討材料とすることで、中長期的な観光戦略の策定につなげる
地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組	公共施設マネジメント研修事業	松本地域振興局	行政のキーパーソンを対象に、公共施設運営の課題解決につながる事例や公共施設のポジティブな活用策などに関する研修会を実施
	教育従事者等を対象とした環境教育の普及拡大事業	松本地域振興局	2050ゼロカーボンが達成できるよう、気候変動問題やその対策について教職員等が学習する機会を提供し、小・中・高校等教育現場や地域での環境教育を推進するリーダーとなる人材を育成
	信州まつもと広域圏まるごと移住支援事業	松本地域振興局	管内各市村の魅力や先輩移住者の体験談等を、東京圏在住者を中心に紹介することにより、各市村の移住を促進
	風食防止対策のための緑肥作物導入推進事業	松本地域振興局	松本南西部地域において問題となっている風食防止対策として、緑肥作物による冬期間の農地被覆を拡大するとともに、野菜生産における化学肥料施用量を削減
	地域の有機農産物等を活用した有機等給食推進事業	松本地域振興局	地元の小中学校及び保育園の給食における地域の有機農産物等の利用拡大を図り、食育や有機農業への理解を促進
	地域おこし協力隊員確保・活動定着支援事業	松本地域振興局	地域おこし協力隊の活動支援や隊員同士の情報交換・交流の場を設けることで、協力隊員の任期終了後の県内定着率の向上につなげる
	脱炭素社会に向けた木工製品等普及拡大事業	松本地域振興局	身の回りの生活用品等を人工素材から木工製品へ転換する「ウッドチェンジ」の普及を継続することで県産材を使った木工製品等の需要拡大を目指すとともに、2050ゼロカーボンの実現を推進

R7松本地域振興局 配分額 9,955千円（活用 15事業）

【令和6年度】

横断的課題	事業名	実施機関	事業概要
信州まつもと空港の利用促進と拠点整備の推進	信州まつもと空港利用振興事業	松本地域振興局	空港利用者の増加に向けた事業や、空港を起点とした観光振興・賑わい創出を図るための事業を実施し、空港及び松本地域のさらなる活性化や魅力を発信
	地元特産品魅力発信事業	松本地域振興局	信州まつもと空港の定期便就航地において、地元特産品を紹介し、空港の利用促進と地元特産品の消費拡大を推進
	信州まつもと空港ジェット化30周年記念事業	松本空港管理事務所	ジェット化30周年を記念して、ランウェイ(滑走路)タオルを作成し、イベント等で配布することで、空港及び地域の賑わいを創出
	信州まつもと空港案内看板整備事業	松本空港管理事務所	信州まつもと空港を利用して来県される方に対する明確な施設案内及び松本駅はじめ圏域内のスムーズな移動を促進するための事業を実施し、空港利用者の利便性を向上
	信州まつもと空港駐車場ライブカメラ整備事業	松本空港管理事務所	長野県の空の玄関口である信州まつもと空港におけるライブ配信等による情報発信を充実し、空港来訪者や地域住民にとって親しみのある空港を目指す
大規模地震・噴火・水害等の発生時における対策の充実・強化	糸魚川-静岡構造線断層帯等による大規模地震を想定した防災意識醸成のための事業	松本地域振興局	牛伏寺断層を含む糸魚川-静岡構造線断層帯や活火山である焼岳・乗鞍岳等を有する松本地域における松本管内の自治体・住民への防災意識、災害対応能力の向上を図る
	県土強靱化・逃げ遅れゼロ啓発事業	安曇野建設事務所	犀川・穂高川、高瀬川等の多くの河川や北アルプスの急峻な地形を有する地理的環境において、水害や土砂災害等災害による人的被害をなくすため、警戒避難体制の構築や防災知識及び意識の向上により、住民主体の防災意識が高い社会の構築を目指す
中部山岳エリアにおける広域的な観光振興と交通軸の整備	地域資源を活用した松本広域圏の魅力発信事業	松本地域振興局	松本地域の広域観光の取組として、管内各市村の地域資源をカード化して情報発信し、地域資源の見直し及び観光誘客を促進
地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組	松本の棚田PR事業	松本地域振興局	松本地域に集積する商工業者や大学等の教育機関との連携により、管内有数の魅力ある棚田資源の見直し及び観光誘客を促進
	持続可能な農畜産物生産の推進事業	松本地域振興局	松本地域で特に盛んな麦・大豆・稲の輪作体系の水田の地力を考慮した土づくりや管内畜産堆肥等を利用した環境にやさしい農法の推進を図るとともに、マート農業機器・乗用除草機の普及による軽労化を推進
	気象災害軽減技術に係る展示ほの設置事業	松本地域振興局	県内で発生する果樹の凍霜害について、他地域に比して地理的・気候的に発生頻度が高く、被害額も大規模な状況を踏まえ、管内果樹生産者の生産振興・所得確保の取組として、凍霜害への対策試験を実施
	信州まつもと広域圏まるごと移住支援事業	松本地域振興局	松本地域の広域的な取組として、管内各市村の魅力や先輩移住者の体験談等を東京圏在住者を中心に紹介することにより、各市村の移住促進につなげる
	教育従事者等を対象とした環境教育の普及拡大事業	松本地域振興局	松本管内の先進事例を題材とした2050ゼロカーボンに向けた講義等による学習機会を教職員等に提供し、小・中・高校等教育現場や地域での環境教育を推進するリーダーとなる人材を育成するとともに、受講修了者による伝達教育の拡大につなげる
	脱炭素社会に向けた地元木材製品等普及拡大事業	松本地域振興局	松本管内で生産が盛んなカラマツやアカマツ等の素材を活用し制作される木工製品等をPRし、生活用品等の再生可能な地域資源である木材製品等への転換を促進

R6松本地域振興局 配分額 10, 349千円 (活用 14事業)